

令和４年 経済建設委員会 委員派遣報告書

委 員 会 名	経済建設委員会
議 員 名	田中 岡 岡田 木村 児玉 徳重 岡本 梅本
議員派遣先名	公益財団法人 広島市農林水産振興センター（広島市安佐北区）

派遣費用

科 目	支出額	摘 要
旅 費	12,000 円	1,500 円 × 8 人分
合 計		12,000 円

１ 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

本市に限らず全国で離農者が増えており、農業従事者の高齢化が深刻となっている。今後も持続できる農業を実現するには、新規就農を促し、高齢化が進んでいる農業バランスを均衡化していく必要がある。しかし、本市で新規就農した者の農業所得は伸びておらず、農業だけで生計を立てることは難しい状況である。そこで、本市の新規就農者の定着率を高め、稼げるモデルの確立、ひいては農業所得の向上につながる方策を検討するため、初期投資の費用負担を行政とＪＡとで折半し一定の補助を行っている広島市の研修施設を視察することとなった。

２ 実施概要

実 施 日 時	派遣先	公益財団法人広島市農林水産振興センター （広島市安佐北区）
令和４年４月２８日 １０：００～１２：００	担当部局	公益財団法人広島市農林水産振興センター
報 告 内 容 ・ 所 感	公益財団法人広島市農林水産振興センター（以下、センターと言う。）から新規就農の取組として実施している研修のうち、“ひろしま活力農業” 経営者育成研修を中心に説明を受けた後、研修施設の現地視察を行った。 県内農業の共通課題として、少子化・高齢化の進展により、農林水産業者の高齢化や現象が急速に進み、荒廃した農地・森林の増加や農林水産物の生産力の縮小等が問題となっている。そのため、農業に意欲のある若い優秀な人材を農業経営者として育成するため、新規就農にかかる栽培技術や経営管理に関する研修と農地の確保、施設整備などの就農支援を、市町や農業委員会、ＪＡ等の関係機関とセンターが連携して一元的に行っており、平成９年のスタート以	

	降，49 人の研修修了生が，農業経営者として就農している。 センターでは，研修開始前に既に農地と栽培施設を確保しており，1 年間の基礎研修（学科・技術実習・経営管理研修など）の間にセンターが費用を負担して農地整備やビニールハウス建設が行われ，2 年目以降の実地研修は実際の就農予定地において行われている。就農地は，研修期間中は地権者からセンターが借り受けて実地研修を実施し，研修終了後は農地中間管理機構（県）が借り受けて貸付を行うため，経営費が低減されるとともに，栽培管理の早期安定が見込める。また，就農施設はＪＡが市町の 1／2 の補助を受けて整備しリースするため，経営費が大幅に低減される。万が一離農した場合にも，他の研修修了生が規模拡大のため引き継いでおり，農地や施設がそのまま荒廃することもなく，離農した者に借金は残らない。 本市においても，高坂町において技術や経営管理能力を学ぶ基礎研修や実地研修は行っているが，新規就農時の農地や就農施設の調達は就農者自身が行う必要があり，その費用について補助金等は整備されていない。そのため，新規就農者に毎年の費用負担が生じ，新規就農を妨げる障壁ともなっているため，新規就農者を本市に定着させるためには，初期費用の低減を図る補助制度の整備等が必要であると考える。
市政に活かせること（まとめ）	本市に限らず全国で農業所得の向上が課題となっている中で，稼げるモデルをいかに確立させられるかが重要であり，新規就農者の負担となっている初期投資の費用を低減させるため，何らかの手立てを行うことが必至である。施設園芸で農業を開始する場合，ビニールハウスなどの施設を最初にリース契約するが，減価償却されるまで約 10 年かかり，新規就農者に毎年の費用負担が生じることとなる。また，農地や施設は個人で取得するため，離農した場合には初期投資にかかる費用が借金として残るため，新規就農には高いハードルがあるといえる。 前述のように，この費用を行政やＪＡが連携して補助できる仕組みを構築し，研修と農地の確保，施設整備などの就農支援を，一元的に行う体制づくりを目指すとともに，三原市の新規就農者支援にかかる取組を農業に意欲のある優秀な人材に届け，農業経営者として三原市に呼びこむため，今後の委員会での政策提案に活かしていきたい。